

知財・情報フェア & コンファレンスにおける

「拒絶理由対応（中間対応）AI 活用」の展示・発表

― 2026 年（第 35 回）と 2025 年（第 34 回）の比較と変化の考察 ―

2026 年 9 月 21 日

Claude Fable 5.1

本稿の読み方（凡例）

- ・第 2～4 章は「確認できた事実」、第 5～6 章は「分析・推論」である。事実の章に置いた評価的コメントには（分析）と付した。
- ・出典は文中に上付き番号で示し、文末の参考文献に詳細を記した。各文献の末尾に確認状況を付した：[確認済]＝本文書の作成時にページ本文または検索結果の抜粋で確認、[調査時確認]＝先行する調査段階で取得し文書化時の再確認は未了、[二次情報] [転載]＝一次ソースではないもの。
- ・会場での実演内容は現地で確認しておらず、開催前後に公表された情報に依拠している。
- ・文書化にあたり主要リリースを再確認し、調査段階の報告から数点を修正した（第 7 章 7.2）。

1. エグゼクティブサマリー

- 2026 年フェア（第 35 回）は 2026 年 9 月 16～18 日に東京ビッグサイト東 3 ホールで開催済みで、3 日間の累計来場者は 15,502 名（前回 15,207 名）であった¹⁾。出展規模は主催者リリースで 171 企業、産経新聞の事前記事で 176 社と表記に差がある^{2),3)}。専門セッションは全 108 テーマで、前回の出展者プレゼンテーション 86 テーマから増えた^{2),4)}。
- 中間対応に AI を使うことを明示した 2026 年の出展者として確認できたのは、aiip、Smart-IP（appia-engine）、AI Samurai、パテント・インテグレーション（サマリア）の 4 者である。このうちフェア直前に中間対応の新機能を公表したのは Smart-IP、セミナーで中間対応を含む全工程を主題にしたのは aiip であった。
- （分析）2025 年から 2026 年への変化は 4 点に整理できる。①補正案・対比表・意見書ドラフトという「書く」支援から、対応方針の検討、クライアント向けコメント、提出までをつなぐ支援へ広がった。②判例、審査官統計、拒絶理由通知書という実データを参照する

設計が現れた。③MCP 対応により、汎用の生成 AI から特許データベースや実務機能呼び出す形が複数社で同時に出た。④訴求が「効率化」から「AI に任せる範囲と人が担う範囲」「判断の質」へ移った。

- 完全自動化を掲げる出展者は確認できず、弁理士等による精査を前提とする設計が共通していた。フェア直前の 9 月 14 日にはパテント・インテグレーションがエムニを広告表示について提訴しており⁵⁾、AI の効果をどう表示するか自体が論点になっている。
- 留意点として、aiip は 2025 年の出展者一覧にも意見書・手続補正書等を生成する AI として掲載されている⁶⁾。顔ぶれは前年からおおむね連続しており、変化の本体は「新規参入」ではなく「訴求と機能の深まり」にある。

2. 2026 年フェアの調査結果（確認できた事実）

2.1 開催概要

- 名称は第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス。会期は 2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）の 10:00～17:00、会場は東京ビッグサイト東 3 ホール^{1),7)}。主催は発明推進協会、日本特許情報機構、産経新聞社⁸⁾。
- 来場者数は初日 3,959 名、2 日目までの累計 8,634 名、3 日間累計 15,502 名で、前回の累計 15,207 名を上回った¹⁾。
- 規模について、主催者リリース（9 月 16 日）は国内外 171 企業の出展、会場の 1 つ増設、全 108 テーマの専門セッションを伝える²⁾。一方、産経新聞の事前記事は「過去最大の 176 社」とする³⁾。公式サイトは前回実績を 158 社・団体と記している¹⁾。集計基準の違いとみられるが、内訳は確認できていない。

2.2 中間対応 AI を掲げた出展者

出展者	中間対応に関する AI 機能	フェアでの展示・発表	確認の程度
aiip	拒絶理由通知の解析、反論・補正案と意見書案のたたき台の作成、請求項ごとの新規性・進歩性の対比表	出展者ポータル掲載のセミナーで、発明発掘から他社牽制までの全工程を実際の出力画面で紹介。スズエ国際特許事務所との連携モデルも紹介	ポータル掲載文と自社サイトで確認。ブース番号・日時は未確認

出展者	中間対応に関する AI 機能	フェアでの展示・発表	確認の程度
Smart-IP (appia-engine)	中間方針壁打ち AI（判例事典と審査官統計を参照）、中間コメント生成 AI、構成要素対比表生成 AI（非特許文献の引例に対応）、一般式提案 AI	フェア直前に中間対応機能の大幅更新を公表。ブース内セミナーと CEO 登壇（まとめ情報による）	機能はリリースで確認。登壇の詳細は公式プログラムと未照合
AI Samurai	AI Samurai ONE の拒絶理由通知対応（クレームチャート、請求項 1 の補正案、意見書・補正書）。MCP サーバーの対象業務に OA 対応を含む（二次情報）	新サービス「AI Samurai MCP サーバー」と 3 つの新機能を紹介。出展者プレゼン 3 枠	リリース本文で確認
パテント・インテグレーション（サマリア）	文献理解、クレーム比較、補正検討、意見書案・補正書案の作成を一連で支援（同社 note）。過去の拒絶理由通知書に基づく特許用語辞書	ブース 3-C06。講演 5 本（P 会場 3 本、ブース内 2 本）。会期までに MCP 対応など 3 機能をリリース予定と告知	リリース本文と note で確認

(1) aiip

- 出展者ポータルに掲載文によれば、aiip は知財業務の各工程を支援する生成 AI ツールを SaaS で提供しており、対象はマインドマップによる発明発掘、明細書ドラフト生成、拒絶理由通知の解析と反論・補正案の作成、FTO 調査と抵触分析、情報提供・異議申立・無効審判までに及ぶ。セミナーでは実際の出力を画面で示し、各工程で AI に何を任せ、どこに人の判断が要るかを説明するとしている⁹⁾。
- あわせて、スズエ国際特許事務所がこの SaaS を実務に組み込んだ連携モデルを紹介する。AI が構造化した出力を起点に弁理士が精査・補正し、特許庁への提出と権利化まで一貫して対応する形である⁹⁾。
- 自社サイトは、拒絶理由通知の内容を AI が解析して補正案・意見書案のたたき台を作成すること、他社特許について請求項ごとに新規性・進歩性を検討した対比表を自動生成することを掲げる¹⁰⁾。

- aiip の代表取締役社長である赤堀孝氏は、スズエ国際特許事務所の所長弁理士を兼ねている¹¹⁾。(分析)したがって上記の「連携モデル」は独立した 2 社の提携というより、同じ代表の下で事務所と SaaS を一体で運用するモデルとみるのが自然である。
- ブース番号、セミナーの正式題目と日時は確認できなかった。

(2) Smart-IP 「appia-engine」

- 同社は中間対応機能を大幅に更新し、「中間方針壁打ち AI」の提供を始めた。拒絶理由通知への対応方針を AI と対話しながら検討する機能で、高石秀樹氏（中村合同特許法律事務所）の書籍『論点別 特許裁判例事典 第四版』と、特許庁審査官の統計情報を提供するサービス「審査官ラボ」のデータを参照する¹²⁾。AI が一方的に案を示すのではなく、利用者が質問や追加指示を重ねて複数の方針を比較検討する設計である¹³⁾。
- 同じ更新で、特許事務所からクライアントへ示す対応方針案を作る「中間コメント生成 AI」を加え、引用文献と請求項の構成要素を比べる「構成要素対比表生成 AI」を非特許文献の引例にも対応させた。今後は外国特許庁のオフィスアクションにも対応を広げる予定としている¹³⁾。
- 同社の 9 月 1 日付 X 投稿は、中間対応の新機能を 3 つとして告知した。壁打ち AI、複数の構造式画像や IUPAC 名から上位概念化した一般式を 3 パターン提案する「一般式提案 AI」、過去のコメント形式を参照する中間コメント生成 AI である¹⁴⁾。なお壁打ち AI の名称は、X 投稿では「中間対応壁打ち AI」、リリースでは「中間方針壁打ち AI」と表記が異なる。
- 同社サイトは中間対応 AI として構成要素対比表生成、中間方針提案、意見書生成を挙げ、ISMS 認証（ISO/IEC 27001:2022）の取得を明記する¹⁵⁾。Azure OpenAI Service を使いデータの再学習リスクを避けるという説明は、2024 年 9 月の ChatGPT 連携発表時のものである¹⁶⁾。
- フェアではブースを拡大し、ブース内セミナーと CEO 湯浅竜氏の出展者プレゼンを行うと告知された（まとめ情報による）¹⁴⁾。企業知財部向けの料金を月額約 8,000 円／ユーザーからとする記述は二次情報にとどまり、公式資料では確認できていない¹⁷⁾。

(3) AI Samurai（トヨタテクニカルディベロップメントと共同登壇）

- 2026 年 3 月 13 日、「AI Samurai ONE」の審査シミュレーションに拒絶理由通知対応の機能を加えた¹⁸⁾。出願番号、拒絶理由通知、引例を入力すると、発明と引例の一致点・相違点を比較してクレームチャートを作り、請求項 1 の補正案を生成 AI が提案する¹⁹⁾。「IDEA BOX」と併用すれば意見書・補正書の作成まで進められ、既存の書式に合わせることもできる²⁰⁾。補正後の請求項について、審査引例に加えて他の文献の有無も調べ、特許性を再確認できる¹⁸⁾。
- フェア向けリリース（9 月 9 日）の中心は、生成 AI と日本・米国・中国の特許データベースを MCP で直結する新サービス「AI Samurai MCP サーバー」と、3 つの新機能（知財戦略マップ「特許合戦」、GPT・Claude・Gemini が合議する「発明御三家」、1 件の基本特許から 5～6 件の周辺特許群の案を約 5 分で生成する「発明ホコタテ」）である。来場者向けに 2 週間の無料トライアル（定員 150 社、1 社 10ID、申込締切 10 月 31 日）も用意した⁷⁾。
- 出展者プレゼンは 3 枠。9 月 16 日 12:35～13:20 と 17 日 10:15～11:00 が「生成 AI で変わる知財実務―最前線の実践知」（白坂一氏、トヨタテクニカルディベロップメント小田紘之氏、P3 会場）、18 日 16:05～16:50 が「特許ウォーズ×特許 MCP で知財革新」（白坂一氏、P1 会場）である⁷⁾。
- 2026 年 7 月の提供開始時の報道では、MCP サーバーが支援する 10 業務の一つに OA 対応が挙げられている（二次情報）²¹⁾。
- （分析）登壇の主題は調査、発明創出、戦略であり、中間対応は製品機能として存在するものの、2026 年フェアでの主訴求ではなかった。

(4) パテント・インテグレーション「サマリア」

- 8 月 20 日のリリースによれば、ブースは 3-C06。講演は 3 日間で 5 本あり、内訳は出展者プレゼンテーション会場（P 会場）で 3 本、自社ブース内で 2 本である。会期までにリリースする機能として、①MCP 対応（Claude、ChatGPT、Copilot、Gemini Enterprise から特許データベースの検索と情報取得ができる）、②調査機能の強化（過去の拒絶理由通知書の内容をもとに特許用語の辞書を作り、同義語・類義語への展開を強める。先行技術調査やクレームチャート作成の精度向上をねらう）、③日英対訳表示機能を挙げた²²⁾。

- ②について大瀬佳之 CEO は X 投稿で、10 万件を超える拒絶理由通知書から審査官が実際に認定した用語・概念の対応関係を使うこと、特許検索競技大会の 3 分野で上位 30 件の確認により再現率 100%に達したことを説明している¹⁴⁾。これは同社による説明であり、第三者の検証は確認できていない。
- 中間対応そのものについては、同社の note (3 月 23 日) が、サマリアは拒絶理由対応のプロセスに着目して設計され、文献理解、比較、補正検討、意見書案・補正書案の作成までを一連で支援すると述べる。同記事は AI と人間の判断を組み合わせる使い方が現実的だとも述べている²³⁾。
- MCP 対応のリリースは、汎用の生成 AI だけでは専門性の高い知財情報を扱いきれない場面があるとの認識を示し、「効率化」と「判断の質の向上」の両立を掲げる²⁴⁾。
- 講演のうち川上成年氏 (9 月 16 日 13:45~14:30、P2 会場) は、どこを AI に任せ、どこを人が担うかという観点から実務を展望する内容である。同リリースは、経済産業省のグリーゾーン解消制度等を使った事前確認を行っていることにも触れている²²⁾。
- (分析) 講演 5 本の主題は調査、明細書、ワークフロー設計で、中間対応は主題になっていない。ただし、拒絶理由通知書を辞書構築の資源として使う点は、中間対応のデータが調査の精度に還流する動きとして注目できる。

2.3 周辺の動き

- Patentfield は、2026 年 4 月に経済産業省・NEDO の「GENIAC-PRIZE」領域 02 (官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発) で特別賞「技術新規賞」を受けた。受賞対象は審査官の思考プロセスを再現する先行技術調査支援 AI で、フェアではその成果を引き継ぐ特許特化の独自 LLM「D シリーズ」を初公開し、新機能「AI 検索サポート (仮)」を参考出展した²⁵⁾。意見書・補正書の作成を主機能とする公表は確認できなかった。
- Patsnap は、専門データと AI Agent を組み合わせた「Patsnap Eureka」などを紹介し、9 月 16 日に出展者プレゼンを 2 本行くと告知した²⁶⁾。中間対応を明示した記載は確認できなかった。

- IPTech 弁理士法人も出展者の一つで、生成 AI で特許文書の作成などの定型業務を効率化し、生まれた時間をコンサルティングや新規事業の伴走支援に振り向ける方針が産経新聞で紹介された。同法人の副所長兼 COO である湯浅竜氏は Smart-IP の CEO でもある ^{3),12)}。
- エムニについては、2026 年の出展の有無を確認できなかった。「AI 特許ロケット」は数百～数千件の特許文献の全文を AI が精査・分析する調査・技術探索の支援サービスであり ²⁷⁾、中間対応機能の公表は確認できなかった。
- INPIT は特許庁とともに出展し、J-PlatPat と IP ePlat を紹介した ⁸⁾。特許庁、INPIT、日本弁理士会、日本知的財産協会による講演のうち、審査・中間対応と AI を主題にしたものは確認できなかった。

3. 2025 年フェアの調査結果（確認できた事実）

3.1 開催概要

- 第 34 回は 2025 年 9 月 10～12 日に東京ビッグサイト西 3・4 ホールで開かれた ²⁸⁾。出展は主催者リリースで 152 社・団体 ²⁹⁾、公式サイトや出展者の報告では 158 社・団体とされる ^{1),28)}。来場者は累計 15,207 名 ¹⁾。出展者プレゼンテーションは前年より 24 テーマ多い全 86 テーマで、当時の過去最多だった ⁴⁾。

3.2 中間対応 AI に関する展示・発表

出展者	内容	出典の性質
AI Samurai	生成 AI を使う新機能群の一つとして「拒絶理由通知応答 AI」を発表。拒絶理由通知書を生成 AI が分析し、補正案を作る ³⁰⁾ 。トヨタテクニカルディベロップメントと共同出展し、ブース内セミナーでも拒絶理由通知応答を取り上げた ³¹⁾	二次情報（生成 AI による調査資料）。一次リリースは未特定
Smart-IP (appia-engine)	2024 年 9 月に中間対応機能（中間書類の管理、中間コメント・意見書・補正書の生成）を公表済み ¹⁶⁾ 。2025 年フェアでは「明細書作成×生成 AI&中間対応の最前線」の題で出展者プレゼンを実施 ³²⁾	プログラム PDF（調査時確認）と二次情報
aiip	出展者一覧に掲載。説明は、生成 AI を利用した特許明細書、意見書、手続補正書その他の特許庁提出	検索結果の抜粋のみ確認

出展者	内容	出典の性質
	書類の作成 ⁶⁾	
その他	出展者プレゼンの題目・概要に、オフィスアクションの削減（ユアサポ）、AI を使う米国中間処理（ピー・アイ・ファイン）、拒絶対応から IP ランドスケープまで（知財塾とサマリア）といった言及があった ³²⁾	プログラム PDF（調査時確認）

- エムニは 2025 年に出展し、出展者プレゼンも行ったとされる（二次情報）^{6),33)}。ただし同社サービスは調査・分析が中心で、中間対応機能は確認できなかった。
- 特別フォーラム「AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」が 9 月 11 日 10:30～12:10 に開かれた³⁴⁾。主題は制度と人材であり、中間対応の実務を直接扱うものではない。
- 出展者の一人である塩谷綱正氏は、2025 年フェアの主役は生成 AI で、どのブースも調査の効率化や業務の自動化を掲げていた一方、IP ランドスケープへの熱量は静かだったと振り返っている²⁸⁾。

4. 比較表（2025 年 → 2026 年）

各欄の出典は第 2 章・第 3 章の該当箇所を参照。「変化」欄は第 5 章の分析を要約したものである。

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）	変化
会期・会場	9 月 10～12 日、西 3・4 ホール	9 月 16～18 日、東 3 ホール（会場を 1 つ増設）	会場拡張
規模	152 社・団体（主催者リリース）／158 社・団体（公式）、プレゼン 86 テーマ、来場 15,207 名	171 企業（主催者リリース）／176 社（産経記事）、108 テーマ、来場 15,502 名	いずれも増加
中間対応 AI の出展者	AI Samurai、Smart-IP、aiip（一覧掲載）。プレゼン題目での言及が数件	aiip、Smart-IP、AI Samurai、パテント・インテグレーション	顔ぶれは連続。訴求の深さが変わった

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）	変化
機能の中心	拒絶理由通知の分析から補正案、対比表、意見書・補正書のドラフト	対応方針の壁打ち、クライアント向けコメント、非特許文献引例の対比、補正後の特許性再確認、事務所連携による提出まで	「書く」支援から「考える・通す」支援へ
参照するデータ	引用文献と請求項の対比が中心	判例事典、審査官統計、拒絶理由通知書に基づく用語辞書	実データの参照
連携の形	各ツールの中で完結	MCP で汎用の生成 AI から呼び出す（サマリア、AI Samurai）	エージェント化
外国 OA	米国中間処理への言及（プレゼン題目）	appia-engine が外国 OA 対応の拡大を予告。サマリアは日英対訳表示	拡大の方向（予告段階）
訴求	効率化、自動化	AI に任せる範囲と人が担う範囲、判断の質	質と責任分担へ
外部環境	特別フォーラムで AI と知財制度を議論	広告表示をめぐる提訴、審査業務 AI の受賞技術の展示	規律化の兆し

5. 変化の考察（分析・推論）

本章は第 2～4 章の事実に基づく筆者の分析であり、事実の確認ではない。

5.1 「書く」支援から「考える」支援へ

2025 年の中間対応 AI は、拒絶理由通知を読み、対比表や補正案、意見書のドラフトを出すところに重心があった。2026 年の appia-engine は、その手前にある方針検討を対話で支援し、その後ろにあるクライアントへの説明（中間コメント）にも機能を広げた。AI Samurai は補正後の請求項の特許性を再確認する流れを組み込み、aiip は事務所と組んで提出までをつないだ。中間対応の付加価値が文書の作成そのものより方針の選択にあることを、ベンダー側が製品設計に反映し始めたといえる。

5.2 実データの参照

壁打ち AI が判例事典と審査官統計を参照する点、サマリアが拒絶理由通知書から用語辞書を作

る点は、汎用の生成 AI との差別化を実務データに求める動きである。中間対応は登録か拒絶かという結果が見えやすく、審査官や技術分野ごとの傾向が効きやすい領域なので、この方向は今後も強まると考えられる。ただし、現時点で公表されているのは参照する仕組みまでであり、登録率などの成果指標を示した出展者は確認できなかった。

5.3 MCP による呼び出し型への移行

サマリアと AI Samurai がともに MCP 対応を打ち出したことで、専用ツールの画面の中で完結する使い方から、日常的に使う生成 AI のチャットから特許データベースや実務機能呼び出しの使い方への移行が見えてきた。AI Samurai の MCP サーバーは対象業務に OA 対応を含むと報じられており、中間対応も汎用 AI エージェントの作業の一部に組み込まれる可能性がある。この場合、未公開の補正案や対応方針が汎用 AI 側を通ることになるため、データの経路と契約条件の確認が導入時の要点になる。

5.4 プレイヤーの構図

中間対応 AI を前面に出すのは国内勢であり、海外勢（Patsnap など）は調査・分析と AI Agent が中心であった。日本語の拒絶理由通知と日本の審査実務に依存する領域であるため、当面は国内ベンダーの優位が続くとみられる。また、aiip とスズエ国際特許事務所、Smart-IP と IPTech 弁理士法人のように、特許事務所と近い関係にあるベンダーが目立つ。事務所が自らの実務で AI を使い込み、その知見を製品に戻す循環ができている点は、中間対応 AI の品質を見るうえで重要である。

5.5 訴求メッセージの変化

2025 年は調査の効率化や業務の自動化が会場の共通語だった。2026 年は、aiip が各工程で AI に任せる部分と人の判断が要る部分を示すとし、サマリアの講演が AI と人の分担を主題にし、appia-engine が利用者主導の対話設計をとるなど、人の関与をどう設計するかが前に出た。完全自動化を掲げる出展者は確認できなかった。

5.6 セキュリティ、弁理士法、ハルシネーション

appia-engine の ISMS 認証、パテント・インテグレーションのグリーゾーン解消制度等による事前確認の表明など、法令遵守と情報管理を明示する動きが見られた。弁理士法 75 条との関係で

は、AI の役割をドラフトや壁打ちにとどめ、有資格者が精査して提出する建付けが各社に共通している。もっとも、個々のサービスの適法性は提供形態や契約によって変わりうるため、本稿は法的評価を行わない。ハルシネーション対策を独立の機能として打ち出した例は確認できず、実データの参照と人によるレビューで対処する設計が主流である。

5.7 外部環境

パテント・インテグレーションは 9 月 14 日、エムニの「AI 特許ロケット」の広告表示について、不正競争防止法に基づく差止等請求訴訟を東京地方裁判所に起こし、15 日に公表した。同社のリリースは、問題とする表示の例として「外注時と比較して 99.9%のコスト削減」を挙げ、事前に書面で算定根拠を問い合わせたが説明を得られなかったと述べる。同リリースは、AI を専門家の代替ではなく専門性を引き出すパートナーと位置づける同社の立場も示している⁵⁾。訴訟は係属中で、表示の当否は未確定である。

対象は調査・分析サービスであり中間対応ではないが、フェア会期の直前に起きたことで、AI の効果をどう表示するかが業界の論点になった。中間対応 AI についても、削減率や精度をうたう場合には算定根拠と対象業務の範囲が問われることになるだろう。なお、同社と Patentfield との間の生成 AI 関連の特許権侵害訴訟は、2026 年 4 月 17 日に調停に代わる決定の確定と残る事件の取下げによりすべて終了している³⁵⁾。

6. 実務的示唆（分析）

6.1 企業知財部門

- 評価軸をドラフトの速さから方針の質へ移す。試行導入では、引例との対比における誤認率、補正案に潜む新規事項追加のリスクの見落とし、担当者や代理人による修正量を測る。可否の基準は、自社の現行工数と品質から逆算して事前に決めておく。
- 実データ参照型の機能は、参照元の範囲と更新頻度を確かめる。審査官統計や判例が古ければ、方針検討を誤らせるおそれがある。
- MCP 経由で汎用の生成 AI から使う場合は、未公開の請求項や補正案がどの事業者のどの環境を通るかを図にして確認する。

6.2 特許事務所

- 中間コメントの生成まで AI が入ると、クライアントとの接点の一部が自動化される。事務所の付加価値は、方針の説明責任、審査官との面接や応対、事業を踏まえた権利範囲の設計へ移る。
- 事務所の実務で使い込んだ知見を製品に戻す循環を持つベンダーが増えている。自所で導入する場合も、過去の意見書やコメントの書式をどこまで学習・参照させるかを、守秘義務と合わせて決めておく必要がある。

6.3 導入時のガバナンス

- 未公開情報の扱い（学習に使わないこと、保存場所、認証の有無）を契約で明記する。
- 有資格者による最終確認の工程を手順書にする。
- ベンダーが示す削減率や精度は、算定根拠と対象業務の範囲を確認する。

6.4 今後の見どころ

- 審査官の傾向と判例に基づいて対応方針ごとの見込みを定量的に示す機能が出るか。
- 外国特許庁のオフィスアクションへの対応が予告どおり実装されるか。
- 特許庁側の AI 活用が進んだとき、出願人側の中間対応 AI とどう作用し合うか。

7. 未確認事項と調査の限界

7.1 未確認事項

- 会場での実演内容、来場者の反応は現地で確認していない。2026 年フェアについて中間対応 AI を論じた来場者レポートは、本稿の作成時点では確認できなかった。
- aiip のブース番号、セミナーの正式題目と日時。Smart-IP のブース内セミナーの回数・登壇者と出展者プレゼンの題目は、公式プログラムと照合していない。
- 2025 年の出展者一覧⁶⁾は検索結果の抜粋で確認したにとどまり、年次は URL の表記からの判断である。aiip が 2025 年に会場で何を展示したかの詳細は確認できていない。
- AI Samurai の 2025 年フェア向け一次リリースは特定できておらず、二次情報に依拠している。appia-engine の料金も二次情報である。

- 出展社数は出典により異なる（2025 年は 152 と 158、2026 年は 171 と 176）。集計基準は確認できていない。
- エムニの 2026 年出展の有無、リーガルテック（Tokkyo.Ai）など他の生成 AI 系出展者における中間対応機能の展示の有無は確認できなかった。
- パテント・インテグレーションとエムニの訴訟は係属中であり、本稿は表示の可否を判断しない。

7.2 調査段階の報告からの修正点

- サマリアの講演 5 本は、すべてが出展者プレゼンではなく、P 会場 3 本とブース内 2 本の合計である²²⁾。
- AI を専門家の代替ではなくパートナーと位置づける同社の記述は、出展リリースではなく提訴のリリースにある⁵⁾。訴訟の表記もリリースに合わせ「差止等請求訴訟」とした。
- aiip を 2026 年に前面化した出展者としていたが、2025 年の出展者一覧にも掲載があるため、前年からの連続として位置づけ直した。
- 2026 年の出展規模に 176 社とする産経新聞の記事があることを加えた。
- 2025 年のプレゼンに関して「BrainTalk」をパテント・インテグレーションの製品とした記述は、裏付けが取れなかったため削除した。
- AI Samurai の 3 月 13 日と 9 月 9 日のリリース、Patentfield の出展リリース、塩谷氏の note、TMI 総合法律事務所の告知は、一次の URL を特定して参考文献に加えた。

参考文献

- 1) 発明推進協会・日本特許情報機構・産経新聞社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト（開催概要・来場者数）. <https://pifc.jp/2026/> [確認済。来場者数は調査時取得]
- 2) 産業経済新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2026 年 9 月 16 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html> [調査時確認]
- 3) 産経新聞「AI で進化する特許事務所 権利化と事業伴走のプロへ IPTech 弁理士法人（前編）」Yahoo! ニュース配信、2026 年 9 月（配信日は原記事参照）.
<https://news.yahoo.co.jp/articles/08344ff4984745bed8f352a041ef5a76ee6c0188> [確認済（抜粋）]

- 4) 「来場のご案内 | 2025 知財・情報フェア & コンファレンス」公式サイト. <https://pifc.jp/2025/visit/>
[確認済 (抜粋)]
- 5) パテント・インテグレーション株式会社「株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ」PR TIMES、2026 年 9 月 15 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html> [確認済 (抜粋)]
- 6) 「知財・情報フェア & コンファレンス 出展者一覧」(expo-form.com、2025 年分と判断).
https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6 [検索結果の抜粋のみ確認。ページ本体は自動アクセス不可。年次は URL 中の「united2025」に基づく判断]
- 7) 株式会社 AI Samurai「2026 知財・情報フェア & コンファレンスに出展します！知財 AI エージェント『MCP サーバー』および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html> [確認済 (本文)]
- 8) 独立行政法人工業所有権情報・研修館「[INPIT] 2026 知財・情報フェア & コンファレンス (9 月 16 日～18 日) に出展します」2026 年 8 月 18 日.
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html [確認済]
- 9) AiMeet Portal「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」出展者情報(aiip 株式会社の掲載文).
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors> [確認済 (抜粋)]
- 10) aiip 株式会社 公式サイト. <https://aiip.jp/> [確認済 (抜粋)]
- 11) 株式会社インソース「生成 A I は知財業務をどう変えたのか ―現場実務から見た調査・発明・特許活用の現在地―」セミナー案内(講師：赤堀孝氏). <https://www.insource.co.jp/kkk/251819.html>
[確認済 (抜粋)]
- 12) Smart-IP 株式会社「Smart-IP、『appia-engine』に中間方針壁打ち AI を搭載」PR TIMES、2026 年 9 月(配信日は原リリース参照). <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000102158.html>
[確認済 (抜粋)]
- 13) とれまがニュース「Smart-IP、『appia-engine』に中間方針壁打ち AI を搭載」(上記リリースの転載). <https://news.toremaga.com/release/others/4243645.html> [確認済 (抜粋)] [転載]
- 14) 知財デジタルイノベーションハブ (@ip_dih)「【2026 知財・情報フェア】知財サービス新機能まとめ」posfie、2026 年 9 月(各社の X 投稿を収録したまとめ).
https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh [確認済 (抜粋)] [準一次]
- 15) Smart-IP 株式会社「appia-engine」公式サイト. <https://appia-engine.com/> [確認済 (抜粋)]
- 16) +VISION「特許明細書作成システム appia-engine、ChatGPT 連携機能をリリース」2024 年 9 月 3 日.
<https://vision00.jp/topic/9433/> [確認済 (抜粋)] [二次情報]
- 17) よろず知財戦略コンサルティング(yorozuipsc.com)掲載 PDF 資料(タイトル未確認、appia-engine 関連の記述を含む)。

- <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8f88b44d277711ea7079.pdf> [調査時確認]
[二次情報]
- 18) 株式会社 AI Samurai 「【株式会社 AI Samurai】 AI による拒絶理由通知対応を自動化 ― 特許中間処理を『速く・正確』に」 PR TIMES、2026 年 3 月 13 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000288.000021559.html> [確認済（抜粋）]
- 19) ai.japanstep.jp 「特許の『拒絶』を AI で攻略。中間処理の自動化」 2026 年 4 月.
<https://ai.japanstep.jp/learn/2026/04/1932/> [調査時確認] [二次情報]
- 20) STRAIGHT PRESS 「【株式会社 AI Samurai】 AI による拒絶理由通知対応を自動化 ― 特許中間処理を『速く・正確』に」（リリース転載）.
https://straightpress.jp/company_news/detail?pr=000000288.000021559 [調査時確認] [転載]
- 21) O!Product AI 「AI Samurai、特許 DB と AI を直結する『IP Samurai MCP サーバー』提供開始」 2026 年 7 月 3 日. <https://oproduct.ai/articles/9594548> [確認済（抜粋）] [二次情報]
- 22) パテント・インテグレーション株式会社「パテント・インテグレーション、『2026 知財・情報フェア & コンファレンス』に出展」 PR TIMES、2026 年 8 月 20 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html> [確認済（本文）]
- 23) パテント・インテグレーション「AI 特許ツールはどう選ぶ？拒絶理由通知対応で見るべきポイント【知財×生成 AI】」 note、2026 年 3 月 23 日. https://note.com/patent_i/n/ne450a008ada9 [確認済（抜粋）]
- 24) パテント・インテグレーション株式会社「生成 AI で特許業務を効率化する『サマリア』、MCP に対応。Claude・ChatGPT・Copilot・Gemini Enterprise からサマリアデータベースへ直接アクセス可能に」 PR TIMES 配信（Infoseek ニュース転載）、2026 年 9 月.
https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000029_000086119/ [確認済（抜粋）。PR TIMES 原本の URL は未検証] [転載]
- 25) Patentfield 株式会社「Patentfield『2026 知財・情報フェア & コンファレンス』出展のお知らせ」 PR TIMES、2026 年 8～9 月（配信日は原リリース参照）.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html> [確認済（抜粋）]
- 26) Patsnap 「『第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス』に出展いたします」 共同通信 PR ワイヤー、2026 年 9 月 8 日. <https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486> [確認済（抜粋）]
- 27) 株式会社エムニ「エムニ、自動更新型特許データベースを導入『AI 特許ロケット』の機能拡充と知財業務における AI 活用支援を強化」 PR TIMES 配信（Web 担当者 Forum 転載、配信日は原リリース参照）. <https://webtan.impress.co.jp/r/prtimes/items/000000027.000134983> [確認済（抜粋）]
[転載]
- 28) 塩谷綱正「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」 note、2025 年 9 月 14 日. <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97> [確認済（抜粋）]

- 29) 産業経済新聞社「過去最大の 152 社出展『第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 10 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2025 年 9 月。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001963.000022608.html> [調査時確認]
- 30) よろず知財戦略コンサルティング (yorozuipsc.com) 掲載 PDF「AI SAMURAI の新機能・機能追加と 2025 知財・情報フェア&カンファレンスの出展内容、それらの評判・評価、他のツールとの比較」(Felo AI による調査資料)。
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/a288f49c52a5a35a80cb.pdf> [確認済 (抜粋)] [二次情報・生成 AI による分析]
- 31) よろず知財戦略コンサルティング (yorozuipsc.com) 掲載 PDF 資料 (タイトル未確認、AI Samurai の 2025 年出展内容の記述を含む)。
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/b3748d434c44bab53de1.pdf> [調査時確認]
[二次情報]
- 32) 「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者プレゼンテーション プログラム」PDF (公式サイトに掲載)。https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v4.pdf [調査時確認]
- 33) よろず知財戦略コンサルティング (yorozuipsc.com) 掲載 PDF「2025 年特許情報フェア&カンファレンスの出展者プレゼンテーションにおける AI 活用についての分析と戦略展望」(Gemini Deep Research による分析資料)。
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/52f8201820c2e36b82c9.pdf> [確認済 (抜粋)] [二次情報・生成 AI による分析]
- 34) TMI 総合法律事務所「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 特別フォーラム AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」。
<https://www.tmi.gr.jp/eyes/event/2025/17339.html> [確認済]
- 35) パテント・インテグレーション株式会社「Patentfield 株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ」2026 年 4 月 17 日。<https://patent-i.com/ja/news/88/> [確認済 (抜粋)]

URL の最終確認日：2026 年 9 月 21 日 ([調査時確認] の文献を除く)。